テュッティ
Tutti
この子たちの
未来のために
福井県議会議員 北川博規 機関紙
No.20
令和2年4月

2月県議会・活動報告

●はじめに

今回の、新型コロナウイルス感染症の広がりは、私たちにいろいろなことを語りかけます。これまでに帰らぬ人となった方のご冥福をお祈りするとともに、今なお療養を続け、苦しんでおられる方々に心からお見舞いを申し上げます。

2月議会での大きなポイントは3点ありました。
【1】 新年度の当初予算を含めた予算についての審議です。
【2】 県のいろいろな計画の中で、改定が必要な計画についての審議です。
【3】 新型コロナウイルス感染症に対する取組みについての協議です。

【1】【3】 当初予算については、一般会計の予算規模は 4,872 億円という、直近の 10 年間の当初予算規模では最大（6月補正後を含めると含めると3番目）のものです。

会計区分	一般会計	特別会計	企業会計	計
当初予算額	4,872 億円	744 億円	429 億円	6,045 億円

これ以外に、新型コロナウイルス感染症への対応の補正予算・予備費を組んでいます。

● 新型コロナウイルス感染症への対応（4/24 時点で）

❶	元年度2月追加補正・2年度補正予算	10 億 4,274 万
❷	元年度3月専決・2年度専決予算	5 億 5,129 万
❸	令和2年度4月補正予算	111 億 6,500 万
❹	令和2年度4月追加補正予算	202 億
❺	予備費　（元年度）	1,948 万
❻	予備費　（2年度）	1 億 2,297 万
	これまでの補正予算等を含めた累計額	331 億

2020.2.27　2月議会一般質問

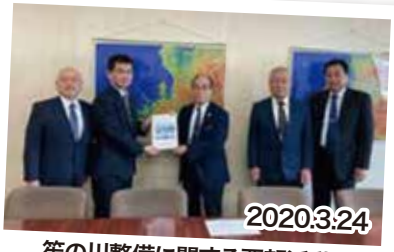
ただ、現在の状況を考えると、今後、まだまだ財源確保が必要であるのは、間違いありません。
今大切なのは、生活を守ることです。

【2】 令和元年度中に計画期間が終了する等、改訂や見直しをしなければならないものが、11計画。そして、新規策定の計画が6計画ありました。それぞれ所管する常任委員会での審議でした。その中でも、特に注目すべきなのは、

- 福井県新長期ビジョン
- ふくい創生・人口減少対策戦略
- 福井県教育振興基本計画
- 福井県子ども・子育て支援計画
- 福井県社会的養育推進計画
- 福井県医師確保計画

2020.1.27
会派視察／多文化共生推進について

2020.1.29
市内企業での議会報告と意見交換会



2020.3.24
笙の川整備に関する要望活動

一般質問の中から

1 救命救急について

自分自身が救命いただいた世界です。市立敦賀病院の救急体制強化に繋がっていくことを願います。3つの医療圏を抱える嶺北と嶺南という医療圏を示した地図【資料①】を提示し、距離的な配置に於いての医療圏の矛盾と公平性について指摘しました。とにかく、市立敦賀病院の救急に人的な厚みを求めたいとの思いからの質問です。

1　救命救急において、地域間での医療の公平性が担保されているのか伺いました。

答弁 **【知事】**

距離の問題、それから実際に配置できる医師の数、それから費用。それだけの機能を持つ病院をいくつ置けるか、どうしても限界のある中で、いかにして公平性を担保するか、もしくは県民の皆さんの安心な生活を守っていくのか、救急医療をどう手当てしていくのか、こういった現実の課題に直面することだと思っている。そういう意味では、時間・距離については、1時間近く、もしくは1時間を超えて救急搬送に時間がかかっている地域があるのは、現実の課題であると認識している。ドクターヘリを活用しながら、少しでも敦賀地域、または若狭地域の安全・安心な生活を、守って参りたい。

所感

ドクターヘリについても言及がありました。それは確かに有効なのだと思います。ただし、その運用については未知数の部分があるのも事実です。現在の救命救急の取組みの中で、それによって、どれだけ救命救急センターの補完・代替機能が果たせるのか、今後の仕組みづくりの中で、その部分をしっかりと精査していきたいと考えます。

2　市立敦賀病院にミニ救命救急センターの機能を持たせるとともに、医師を常勤配置すべきと考えます。今後の対応について伺いました。

答弁 **【健康福祉部長】**

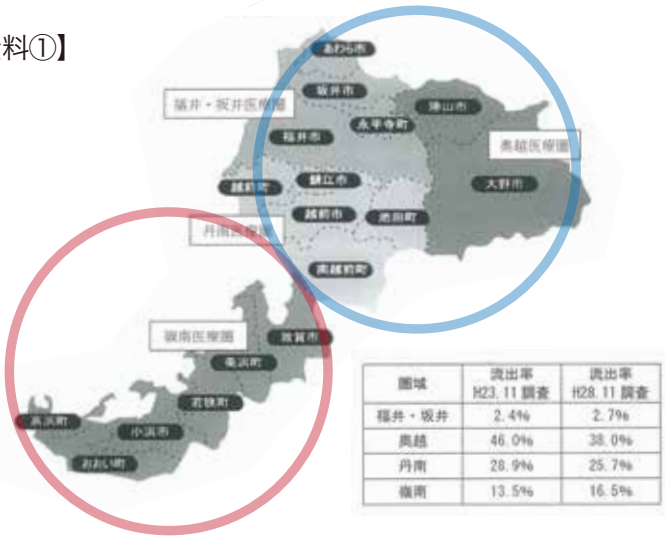
まず一般論の経緯で、救命救急センターは、本来人口100万人に1か所というふうに定められており、国が整備基準を示し、センターまでのアクセスに60分以上を要する地域では別に整備できるとなっている。これをうけ、本県では県立病院のほか、公立小浜病院に救命救急センターを配置することで、県内すべての地域で60分以内のアクセスを確保している。実際に嶺南の中で市立敦賀病院にミニ救急センターを置くことが困難ではあるが、症例により、地元の医療機関で、早期に適切な治療を開始するということが一番大切であるので、来年度当初予算において、敦賀病院など嶺南地域の中核病院において急性期医療を完結できるよう、機能強化に向けた施設整備等の補助制度を新たに設けさせていただいている。さらに、初期治療を迅速に行えるように、敦賀病院の救急科の医師を配置できないか、いろいろ工夫を重ねており、なんとか配置にこぎつけたい。

所感

国の整備基準の絶対性については、大変疑問の残るところです。嶺南の地理的な特異性と道路状況は想像以上に厳しいものがあるのが現実です。その中で求められるのは、市立敦賀病院の救急機能の強化です。専従の医師を確保することが不可欠であることに対しては、前向きな答弁を頂いたものと考え、今後、しっかりと見守っていきたいと考えます。

また、今回は、救命救急に特化して伺いましたが、いずれにしても医師の偏在指標等においても、福井坂井医療圏が突出しており、他の3つの医療圏は少数区域です。この現状はあまりにも大きな格差であるのは間違いありません。継続して、県内の医療格差が改善されるよう、訴えていきます。

【資料①】



圏域	流出率 H23.11 調査	流出率 H28.11 調査
福井・坂井	2.4%	2.7%
奥越	46.0%	38.0%
丹南	28.9%	25.7%
嶺南	13.5%	16.5%

米島事業管理者、太田病院長と

2020.1.16 敦賀病院での聴取

2 敦賀港の整備について

物流面で、誰もが「敦賀港は日本海側の重要な港である。」と言います。ならば、それにふさわしい港として整備することが大切です。ここでは、資料として、川崎岸壁の路面や倉庫の写真を準備しました。写真のもつ説得力は大きなものです。県が運営主体であるだけに、責任をもった整備を早急に行っていただきたいという思いからの質問です。

1　川崎岸壁周辺の倉庫、路面、ビット（係留施設）等の現状に対する認識と今後の整備計画について伺いました。

答弁

【土木部長】

- 川崎岸壁周辺の県が所有している倉庫については、利用に支障が生じないように、当面は老朽化が進んだ箇所を修繕するとともに、長期的な方針につきましては、利用者の意見も聞きながら検討していきたい。
- コンテナヤードの路面については、現地調査や利用者の意見に基づいて、必要に応じて修繕を行っていくことにしている。
- 係留施設等については、国際フェリー船等の航路誘致を進める中で、船種や接岸方法に応じた整備を行うとともに、クルーズ船への対応についても今後検討を進めたい。
- 鞠山北の県所有のクレーンについては、設置から２８年が経過しているということで、製造元による精密点検を行い、これに基づいたしっかりとした維持管理を行っていくことにしている。今後については、利用状況やそのニーズ等を踏まえて、将来に向けた更新とか増設等について検討していく。

所感

敦賀港が、「国際港」「福井県のゲートウェイ」「日本海側の貴重な貿易港」として、整備されていくことが大切です。そのための投資は福井県にとっても、将来を見据えた我が国にとっても、最も重要な鍵であることを意識して、今後の港湾計画を策定していただきたいと考えます。そのために、すぐに着手できるものに対して早急に着手いただくことを求めます。また、ＢＣＰ（*1）の点からも、あらゆる角度から検討すべきです。クレーンの整備と増設は何としても実現していただきたいと期待しています。

２０２２年は、一つの目途として大変重要な節目です。国際物流ターミナルが整備される２０２２年に向けて、実行すべき事柄は少なくありません。そのために、具体的な整備を早急に進めることを訴えていきます。

*1… BCP「Business Continuity Plan」の略で、「事業継続計画」と訳されます。災害などが発生して事業継続が危機的状況に陥った際に、損害を最小限に抑えつつ業務を続行するための対応策、という意味で用いられます。

3 金ヶ崎周辺整備について

「金ヶ崎周辺施設整備計画」というものが策定されたのは、平成３０年です。ＪＲ貨物のコンテナの代替地、そして駅から港までの線路敷地の入手もフリーズ状態です。その状態の中、年月だけが過ぎていく状況に、市民として大変不安と疑念を感じます。

1　金ヶ崎周辺における鉄道遺産の保存・活用に関して、どのような方向性を持っているのか伺いました。

答弁

【知事】

なんといっても歴史があり、本当に大切に、さらには福井県の観光の一つの大きな核にしていかなければいけない場所だと認識している。そういう意味で、鉄道をあそこで活用するということが出てきて、色んな絵が描かれたのだろうと思うが、正直申し上げて、私はその絵を描くのであれば、なんでＪＲ貨物の廃線を認めたのか、廃線にしてしまった結果、もう一回線路を引こうとすると、法律的には高架にして鉄道を復活させなければならない。鉄道敷を買ったからといって、線路が敷設出来て、踏切が復活できるわけではない状況にすでになってしまっている。そういう中で、使い道を、歴史的な流れとかストーリー、鉄道があったという事実、それからあの景観、これを活かす方法を、ぜひ私どもも入って、よく相談をさせていただきたいと思う。鉄道があったこと、それから景観、鉄道敷が残っている、こういうものを活かして、今最大出来ことを敦賀市、それから関係者の皆様方と議論をさせていただいて、一つの大きな目玉のスポットにできるように考えていきたい。

2　金ヶ崎周辺施設整備基本計画における市と県の役割分担を伺うとともに、現在の進捗状況と現時点での整備スキーム（目標達成に向けた具体的な方法や枠組み）はどのように設定されているのか、また、鉄道遺産として保管されている転車台について、今後どのように活用していくのか伺いました。

答弁

【地域戦略部長】

平成３０年度に敦賀市において策定された計画である。転車台、ＳＬなどの鉄道遺産の活用に関する整備が書いてあるわけだが、この具体化については、敦賀市と県が協議・検討を行っていくというような表現で書かれている。計画に沿い、課題については敦賀市とも認識を共有している。課題の解決に向け、金ヶ崎周辺の歴史遺産、それと新ムゼウムを敦賀市が整備されているが、その前に誘致を考えている民間資本による飲食・物販施設、こういったものも今計画が進められている点も含めて、全体のバランスを考慮しながら、相乗効果が上がるような転車台の活用方法を、今現在示ししている計画にこだわらずに検討していきたい。

【知事】

実際にはお金もかかると思うが、市との間でやり取りする。あと、民間事業者を配置するというのも私は正しいと思う。これから前向きにやっていこうと思うが、ちょっと時期までは申し上げるのは難しい。新幹線の今回の開業までに間に合わせるというのは難しいかもしれない。

所感

当然、予算面での確保は大きな問題でもあります。当然イニシャルコスト（初期費用）、ランニングコスト（維持・管理費用）の試算が必要であり、その上で、市と県の分担も設定されていかなければなりません。

いずれにしても、金ヶ崎周辺整備は、敦賀の観光や人の流れを左右する大変重要なものであり、2023年の新幹線開業を睨んだものであるのは間違いありません。早急に、明確な方向性を示し、具体的な行動をとっていくことを強く要望します。そして、敦賀市民とともにしっかりと見つめていきたいと思います。

4　「教育の公平性」について

今回は、「図書費」と「ＡＬＴ（外国語指導助手）配置」をとり上げました。今議会に示された県の長期ビジョン、教育振興基本計画、子どもの読書活動推進計画の中で、随所に「読書」そして、「図書館」という文言が登場してきます。国からは、学級数に応じて、標準額が財政措置されています。しかし、交付税としての措置されているために、その活用はそれぞれの市町に委ねられています。つまり、それぞれの市町の意識がその予算化に直結しているわけです。その図書費は、それぞれの市町でどのように活用されているのでしょうか。ここでも資料を提示させていただきました。市町によって大きな差があることが明らかです。この状態の中で、どれだけ県が「読書」を呼びかけたとしても、成果は限定的なものになってしまうように思います。

1　市町における学校図書館の図書費の状況をどう分析・判断しているのか、図書標準数を満たしていないにもかかわらず、予算化されていない市町に対し、どのような手立てを取るのか、また、小学校へのALT配置の実態について、どのように分析・判断し、県として対応を考えていくのか、伺いました。

答弁

【教育長】

市町によっては、学校の統廃合問題を抱えている市町もある。また、財政状況も悪いところもあるが、できるだけ１００％に近づくように指導していきたいと考えている。

小中学校のＡＬＴについては、全国的に市町村が雇用しており、県が雇用して全中学校へＡＬＴ配置を行っているのは本県のみである。小学校のＡＬＴについては、市町が実情に応じて、国のＡＬＴ招致事業、ＪＥＴプログラム（*2）を活用して雇用したり、民間業者と委託・派遣契約をするなどしている。

所感

子どもたちは、教育を受ける場所を選べません。ならば、各市町の状況を大きな視点から眺め、足らないところに手を差し伸べなければなりません。「市町の責任だから」で済ますことはできません。「だから、どうしようもない。」ではなく、「だから、こうするんだ。」という姿勢が求められます。

県がどんなに素晴らしい施策を立てたとしても、それが形になっていかなくては意味がありません。全ての子どもたちに公平な教育を提供することは、大切な県の使命だと考えますし、何よりも必要なのは、県の考える教育施策の背景にある思いをしっかりと市町に伝え、バックアップしていく姿勢を伝えることであるように思います。

*2… JETプログラム…語学指導等を行う外国青年招致事業

予算決算特別委員会の質疑の中から

初めての予算特別委員会でトータル20分という時間をいただきました。今回は、2点について伺いました。

❶ 多文化共生についての取組みについて

今後、どの自治体にとっても、避けることのできない課題です。県の「長期ビジョン」や「人口減少対策」の中で示されている大部分が交流人口の増加、UIターンでの移住・定住増のために、住みやすさ、魅力度を、高めていくことに言及したものです。もちろん、それは大切です。しかし、忘れてならないのは、労働人口の急激な減少です。どの分野にも人が欲しい。でも、日本の人口が減少していくことは厳然とした事実なのです。必要かつ喫緊の課題が外国人人材の確保なのは明らかです。県の計画の中で、その部分への手立てや工夫が薄いように思われてなりません。

● 知事の答弁

多文化共生については、今、人口減少問題も含めて、福井県社会が、さらに人口が減っていく中でも、繁栄し、力を持っていくためには避けて通れない、とても大切にしなければいけない分野だと考えている。

県の中で必ずしも全体をどう取りまとめていくのかというところが明確でないので、その体制も整え、プランも作り、今後とも多文化共生がさらに進められるようにしていきたい。

● 教育長の答弁

昨年5月1日現在で、越前市の6つの小学校と3つの中学校に、日本語指導が必要な外国人児童生徒が127名いると把握している。県としては、越前市の支援を継続するとともに、新たに鯖江市に、支援員2名の配置、また、多言語翻訳機8台の整備を行う予定である。また、令和2年度実施の教員採用試験では、ポルトガル語やベトナム語等の資格取得者に対しても加点を行うことを考えている。今後、児童生徒の状況を見ながら、しっかり対応していきたい。

● 所感

今回、質疑したかったのは、多文化共生の必要性と大切さです。特に、教育の中での多文化共生推進にもっと力を入れていかなければならないという提言でもあります。その大きな例が越前市の取組みなのです。県内で明らかに先行している越前市の抱える課題は、そのまま数十年後の多くの市町の課題なのです。言葉に配慮しなければならない児童が1クラスに6名近くいることを考えると、少なくともすべてのクラスに1名の加配・支援員の配置が喫緊の課題なのです。そのことを県として、しっかりと受け止めていただきたいと考えます。

2020.3.10 予算決算常任委員会

❷ NIE(*3) の取組みと支援について

教育振興基本計画の中で、NIEという言葉が何度も登場してきます。

長期ビジョンが目途とする2040年に社会の中心となっている今の子どもたちにとって、現在の課題に自ら気付き、それに対して自覚と覚悟をもって進んでいくことが重要です。そのためには、カリキュラムとして各教科の中で組まれている内容だけではなく、それぞれの感性と気づきによって学びを進めていく、まさにアクティブラーニング(*4)が必要であることは間違いありません。

その意味で、教育の中での新聞の活用が不可欠なものでもあり、NIEの重要性は、今後ますます大きくなっていくものと考えます。

*3…「NIE」News paper in Education の略です。新聞を教育の中に生かしていく取り組みです。
*4…「アクティブラーニング」子どもたちが自ら能動的に学びに向かうよう計画された学び方です。

● 教育長の答弁

新聞配備の現状ですが、小学校の9割が1紙以上、中学校の5割が2紙以上、県立高校の6割が4紙以上配備しております。今後も、各学校でNIEの取り組みが強化されるよう、引き続き県立校長会や市町に積極的な新聞の購読、活用を働きかけていきます。

これまで一般質問も含めまして、地方交付税措置されていることが、実際は市町でなかなか整備されていないということを何点かお聞きしているので、そういった点をきちんと整理して、現状を市町に理解していただいて、少しでも整備が進むように、努力していきたい。

● 所感

ふるさと福井だけではなく、日本という国、世界の未来という大きな視点で、現代の課題を正しく見つめる時間や習慣は不可欠です。そのための時間は、ひょっとしたら、教科学力以上に大切にしなければならない部分なのかもしれません。そのためにNIEは不可欠なものなのです。もっともっと重要視されるべきであり、NIEの取組みも、更に深く・大きな学びを目指してほしいとも考えます。そのための体制や環境づくりの大切さを全ての教育に携わる機関が理解して欲しいと考えます。

厚生常任委員会【健康福祉部】の内容から

医療的ケア児保育支援モデル事業について 【3.351万（国1/2 県1/4 市町1/4）】

この事業は、医療的ケア児が保育園へ通園するための看護師を確保するための事業です。直接雇用が無理であれば、介護士さんの派遣の事業所にお願いするとか、訪問看護ステーションにお願いすることで、一時的に対応しながらフルタイムの方を探すというようなことをしながら、予定のお子さんを受け入れるのに必要な保育士さん（看護師さん）は何らかの形で確保されているという状況で事業が行われています。

基本的には、翌年度医療的ケア児の受け入れの予定があるという申し入れがあって、受け入れに向けて努力したいという市町がこの事業に当初予算段階で手を挙げているので、看護師の確保の予定が立たないと、その予算を計上していない訳ではありません。県としては、結果的には全ての予定の医療的ケア児さんを今受け入れているとしています。

嶺南地域急性期医療体制強化事業【新事業】 【1億4000万（補助率1/2）】

正直言って、この額は中途半端な気がしましたが、嶺南地域での脳卒中や心疾患など、その地域で早期に治療を完結しなければならないというところから新たに創設した補助金です。令和２年度は小浜病院ということで、敦賀病院について伺いました。それに対して「今年度は、小浜病院だが、４年間で、１２億を対象経費とし、敦賀病院についても、具体的な整備計画を出すことによって、十分な救命処置として必要な機器整備はできる。」とのことで、是非、敦賀病院にも活用していただきたいと感じました。

雑感 新型コロナウイルス感染症の「 波紋 」

今なお続く、新型コロナウイルスという見えない敵との戦いは、私たちの作ってきた社会の盲点ともなっていたものは何なのかを嫌というほど知らしめます。それはある意味「警鐘」でもあるように感じます。

この苦しさを通して学びつつあることの大きなものの一つは、社会はつながっているということです。 一つの波紋は、思いがけないところまで広がっていきます。「三つの密」をなくしていく取組みは、生活の姿そのものを変えます。人との接点がいかに人にとって大切なものなのかを思い知らされます。人との関わりなくしては成り立たない生活者の収入を奪い、それを支えてきた流通の流れを止めます。やがてそれは生産者の生活圧縮を招き、それぞれの国が自国を守ることを優先することによって生まれる危機感を増大させます。

そして、日本という国がいろいろな点で脆弱であったことに気づかされることとなりました。

① 働くためには、いろいろな支えが必要だということ。大切なものを犠牲にすることなく働く地盤は、想像以上に弱いのだということ。
② 日本の医療、救命救急医療や集中医療は、予想以上に脆弱であって、その根っこには人的資源の不足があるのだということ。
③ 医療的なケアや難病を抱えて頑張っている方や家庭への支援が不足しているということ。
④ これまで社会を支えてきた高齢者へのリスペクトが不足しているということ。

まだまだ続くであろう感染症コロナウイルス感染症対応。すべての都道府県に「緊急事態宣言」が発令されたことを自分の問題として受け止めなければならないのだと思います。

2020.3.3
厚生常任委員会

2020.2.12
白銀交差点での街宣活動

2020.3.20
敦賀半島トンネルの完成・開通

ホームページ
kitagawa-hiroki.net

あなたの声をお聞かせください

フェイスブック
hiroki.kitagawa.754

発行責任者／編集責任者　北川 博規
【自　宅】〒914-0056 福井県敦賀市津内町 1-12-10
【事務所】〒914-0802 福井県敦賀市呉竹町 1-41-15-202
E-mail. h.kitagawa131@gmail.com
TEL. 090-1319-6667 / FAX. 0770-22-4121